

第72期

報 告 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。

さて、当社第72期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当事業年度の建設需要は、2020年度建設投資見通しが前年比3.4%減少、2020年4月～2021年2月の全国非住宅鉄骨造着工床面積が申請ベースで前年同期比で約10%減少、また全国非住宅鉄骨造着工床面積の内、当社工事物件に関係する工場・倉庫においても前年同期比で6%減少しております。

このような状況下、当社の受注高につきましては、需要減少に加えて、発注時期の後ろ倒し、新型コロナウイルス感染症の影響による計画の延期や中止等のマイナス要因があったものの、営業活動の強化により前年同期比3億1千7百万円（0.9%）減少の343億5千7百万円となりました。

売上高につきましては、期首受注残高は前期並みに高いレベルにあったものの、当期の受注減と、ここ数年来の工事期間の後ろ倒し影響により前年同期比17億5千5百万円（5.2%）減収の322億3千9百万円となり、結果として繰越受注高は前年同期比21億1千7百万円（12.9%）増加の185億1千1百万円となりました。

経常利益につきましては、減収による収益減を、工事原価管理強化による原価低減及びコスト低減努力の成果により吸収し、前年同期比1億3千4百万円（5.7%）増益の25億円となりました。

当期純利益につきましては、前期は減損損失を計上したこともあり、前年同期比4億4千9百万円（36.3%）増益の16億8千5百万円となりました。

今後とも安定した収益を確保し、すべてのステークホルダーから信頼される企業として社会に貢献し続けることを主眼に、安全・法令遵守への継続的な取り組みと共に、今後の環境変化も見据えながら、中長期的な視点で以下の主要施策に鋭意取り組んで参ります。

【主要施策】

- ① 施工体制の強化
- ② 施工管理力の強化
- ③ 製品開発力の強化（自然環境・ニーズの変化と省力化への対応）
- ④ 製造体制の強化
- ⑤ 人材育成・働き方改革の推進

当事業年度の設備投資の総額は1億9千7百万円であり、その主なものは屋根事業、建材事業における生産設備の新設・更新等であります。

株主の皆様におかれましては従前にもまして格別のご理解とご支援を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長

佐藤 宏 明

財産及び損益の状況

期別 項目	第 69 期 (2017. 4～2018. 3)	第 70 期 (2018. 4～2019. 3)	第 71 期 (2019. 4～2020. 3)	第 72 期 (当事業年度) (2020. 4～2021. 3)
受 注 高	38,644百万円	34,744百万円	34,675百万円	34,357百万円
売 上 高	35,019	36,107	33,995	32,239
経 常 利 益	2,450	2,874	2,366	2,500
当 期 純 利 益	2,397	1,943	1,236	1,685
1株当たり当期純利益	621円86銭	504円12銭	320円60銭	437円12銭
総 資 産	31,546百万円	33,134百万円	31,013百万円	30,421百万円
純 資 産	16,765	18,014	18,672	19,971

部門別受注高及び売上高

	前期繰越受注高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	次期繰越受注高
新 築	13,710百万円	20,731百万円	20,410百万円	14,031百万円
改 修	1,737	5,891	5,533	2,096
小 計	15,448	26,623	25,943	16,127
ソ ー ラ ー	121	1,250	604	767
成 型 品	646	2,933	2,127	1,453
海 外	177	19	33	162
建 材	—	3,453	3,453	—
売 電	—	76	76	—
合 計	16,393	34,357	32,239	18,511

会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

発行可能株式総数 12,000,000株

発行済株式の総数 3,855,857株（自己株式104,143株を除く。）

当事業年度末の株主数 3,896名

大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	(持株比率)
日 本 製 鉄 株 式 会 社	12,459百株	(32.31%)
N S T 日 本 鉄 板 株 式 会 社	2,567	(6.65)
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,645	(4.26)
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	860	(2.23)
MSIP CLIENT SECURITIES	506	(1.31)
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	492	(1.27)
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	417	(1.08)
大 久 保 敬 一	400	(1.03)
株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	392	(1.01)
J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社	380	(0.98)

- (注) 1. 当社は、自己株式104,143株を保有しておりますが上記の大株主からは除いております。
 2. 持株数は、百株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合で、小数点以下第3位を切り捨てております。

第72期の役員

当期中の役員は、次のとおりでありました。

代表取締役 社長	佐藤宏明
専務取締役	吉井郁雄
常務取締役	堤孝二
常務取締役	宮崎哲夫
取締役	緒方良
取締役	江口真木
取締役	湧川正朗
取締役	加藤昭夫
取締役	矢代富士夫
取締役	遠藤悟
取締役	高山英幸
常任監査役	石川健哉(常勤)
常任監査役	安井潔(常勤)
監査役	渡辺匡也

- (注) 1. 取締役遠藤悟、高山英幸の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役石川健哉、安井潔、渡辺匡也の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役遠藤悟、高山英幸の両氏及び監査役石川健哉、安井潔、渡辺匡也の各氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
4. 当期中の主な取締役及び監査役の異動については次のとおりであります。
① 第71期定時株主総会の終結のときをもって取締役右田裕之、田中秀雄の両氏は任期満了により退任されました。
② 第71期定時株主総会の終結のときをもって監査役渡辺孝一氏は辞任により退任し、新たに安井潔氏が監査役に選任され就任いたしました。

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 の 部				
科 目		金 額		科 目		金 額		
		百万円				百万円		
流動資産		21,704		流動負債		7,496		
現金預金	預金	9,298	9,298	支払手形			83	
受取手形	債権	1,093	1,093	電子記録債権			3,161	
電子記録債権		2,706	2,706	買掛金			1,222	
完成工事未収入金		5,534	5,534	工事未払金			1,214	
売掛金		838	838	リース債務			39	
製品及び半製品		336	336	未払法人税等			511	
未成工事支出金		684	684	未成工事受入金			152	
材料貯蔵金		735	735	完成工事補償引当金			133	
未収入金		292	292	工事損失引当金			0	
その他		185	185	その他			977	
固定資産		8,716		固定負債		2,952		
有形固定資産		7,094		リース債務			149	
建物	物	1,553	1,553	再評価に係る繰延税金負債			1,031	
構築物		90	90	退職給付引当金			1,650	
機械及び装置		1,302	1,302	役員退職慰労引当金			121	
車両運搬具		0	0					
工具器具・備品		103	103					
土地	地	4,006	4,006					
リース資産		34	34					
建設仮勘定		3	3					
無形固定資産		394		負債合計				10,449
ソフトウェア	ア	380	380	純資産の部				
ソフトウェア仮勘定		13	13	科 目		金 額		
投資その他の資産		1,226		株主資本			17,962	
投資有価証券	券	9	9	資本金			1,980	
関係会社株		53	53	資本剰余金			344	
前払年金費用	用	392	392	資本準備金			344	
繰延税金資産	産	521	521	利益剰余金			15,928	
その他	他	250	250	利益準備金			495	
貸倒引当金	金	△1	△1	その他利益剰余金			15,433	
				特別償却準備金			26	
				別途積立金			3,450	
				繰越利益剰余金			11,957	
				自己株式			△290	
				評価・換算差額等			2,009	
				その他有価証券評価差額金			△11	
				土地再評価差額金			2,020	
				純資産合計			19,971	
資産合計		30,421		負債・純資産合計		30,421		

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

		百万円	百万円
売	高		
製	高	26,548	
売	高	5,614	
	高	76	32,239
上	原		
製	原	20,235	
売	原	4,792	
	原	38	25,066
工	利		
業	益	6,312	
上	益	822	
売	益	38	7,172
事	費		
業	費		4,672
上	益		2,500
売	益		
原	息	0	
上	金	0	
原	益	1	
原	益	1	
利	益	0	
益	益	0	3
益	他		
益	用	0	
益	息	0	
益	一	2	
益	益	2	2,500
益	金		
益	失	9	
益	損	9	9
益	費	0	
益	費	5	
益	益	5	5
益	益		2,504
益	額	807	
益	額	11	
益	益	11	819
益	益	11	1,685

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	百万円 1,980	百万円 344	百万円 495	百万円 53	百万円 3,450
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
特別償却準備金の取崩				△26	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	△26	-
当期末残高	1,980	344	495	26	3,450

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	百万円 10,630	百万円 14,629	百万円 △289	百万円 16,663
当期変動額				
剰余金の配当	△385	△385		△385
当期純利益	1,685	1,685		1,685
特別償却準備金の取崩	26	-		-
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
当期変動額合計	1,326	1,299	△0	1,299
当期末残高	11,957	15,928	△290	17,962

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 △11	百万円 2,020	百万円 2,008	百万円 18,672
当期変動額				
剰余金の配当				△385
当期純利益				1,685
特別償却準備金の取崩				-
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0		0	0
当期変動額合計	0	-	0	1,299
当期末残高	△11	2,020	2,009	19,971

[個別注記表]

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品、材料……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約上に残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案し、特定の物件については個別に発生見込額を考慮し、算定額を計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準…完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追 加 情 報…新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社は、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続しており、現時点においては、平常時と同水準の稼働率を維持しております。

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況にあります。当事業年度末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額……………		12,474 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権債務……………	短期金銭債権 短期金銭債務	0 百万円 81 百万円
(3)土地再評価法の適用……………	<p>土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,218 百万円</p>	

4. 損益計算書に関する注記

(1)工事進行基準による完成工事高……………		5,925 百万円
(2)完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額……………		0 百万円
(3)関係会社との取引高		
営業取引による取引高……………	仕入高 その他の営業取引高	1,001 百万円 12 百万円
(4)一般管理費に含まれている研究開発費の総額……………		232 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 末の株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	104,023	※ 120	-	104,143
合計	104,023	120	-	104,143

※ 増加株式数120株は単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	385	100.0	2020年 3月31日	2020年 6月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生 日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	501	130.0	2021年 3月31日	2021年 6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	金 額
(繰延税金資産)	
事業税	32
貸倒引当金	0
ゴルフ会員権減損	26
完成工事補償引当金	40
退職給付引当金	505
役員退職慰労引当金	37
減損損失	196
たな卸資産評価損	7
その他	18
繰延税金資産小計	865
評価性引当額	△175
繰延税金資産合計	689
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△120
特別償却準備金	△11
合併による土地評価差額	△35
繰延税金負債合計	△167
繰延税金資産の純額	521

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。

なお、デリバティブ取引については、現在利用していません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売上債権管理規程及び与信限度管理規程によって、取引先相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て債権・債務については、定期的な為替相場等を把握しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,298	9,298	-
(2) 受取手形	1,093	1,093	-
(3) 電子記録債権	2,706	2,706	-
(4) 完成工事未収入金	5,534	5,534	-
(5) 売掛金	838	838	-
(6) 未収入金	292	292	-
資産計	19,763	19,763	-
(1) 支払手形	83	83	-
(2) 電子記録債務	3,161	3,161	-
(3) 買掛金	1,222	1,222	-
(4) 工事未払金	1,214	1,214	-
(5) 未払法人税等	511	511	-
負債計	6,192	6,192	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 売掛金及び(6) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 工事未払金及び(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ9百万円、53百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金預金	9,298
受取手形	1,093
電子記録債権	2,706
完成工事未収入金	5,534
売掛金	838
未収入金	292
合計	19,763

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,179円65銭
- (2) 1株当たり当期純利益 437円12銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員

(2021年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤宏明
取締役専務執行役員	吉井郁雄
取締役常務執行役員	堤孝二
取締役上席執行役員	長野光博
取締役上席執行役員	今野徹哉
取締役	繁田康成
取締役	高山英幸
常任監査役	安井 潔 (常勤)
監査役	大屋恭史 (常勤)
監査役	渡辺匡也

- (注) 1. 取締役繁田康成、高山英幸の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役安井潔、渡辺匡也の両氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (2021年3月31日現在)

設立	1949年6月16日
資本金	1,980,000,000円
発行済株式総数	3,960,000株
従業員数	481名

株 主 メ ト

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵 送 先	東京証券取引所
上場証券取引所	電子公告により行う
公告の方法	公告掲載URL http://www.sankometal.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

- 上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
個人の株主様が支払いを受ける上場株式等の配当等には、原則として20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されています。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。なお、期末配当金につき「株式数比例配分方式」をご利用いただくためには、それぞれ上記の期末の「配当金受領株主確定日」までにお手続きを完了していただく必要がありますのでご注意ください。
また、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

証券会社の口座で株式を管理されている株主様・・・お取引の証券会社までお問い合わせください。
特別口座で株式を管理されている株主様・・・特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行
にお問い合わせください。

(本ご案内は2021年6月時点の情報をもとに作成しております。)

三晃金属工業株式会社

主要事業所

本社	(〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23(M S 芝浦ビル)	電話 (03)5446-5600
東京支店	(〒108-0023) 東京都港区芝浦 4-13-23(M S 芝浦ビル)	電話 (03)5446-5610
南関東支店	(〒231-0023) 横浜市中区山下町89-6 (プライムタワー横浜)	電話 (045)681-1235
名古屋支店	(〒460-0008) 名古屋市中区栄 2-11-30(セントラルビル)	電話 (052)385-4562
大阪支店	(〒550-0001) 大阪市西区土佐堀 1-4-8 (日栄ビル)	電話 (06)6444-9011
中国支店	(〒732-0828) 広島市南区京橋町9-21(三共京橋ビル)	電話 (082)264-7881
九州支店	(〒812-0018) 福岡市博多区住吉 3-1-80(オヌキ新博多ビル)	電話 (092)289-5020
北海道支店	(〒060-0809) 札幌市北区北9条西3-19-1(ノルテプラザビル)	電話 (011)726-3551
東北支店	(〒980-0801) 仙台市青葉区木町通 1-8-28(三栄木町通ビル)	電話 (022)217-6680
深谷製作所	(〒366-0032) 埼玉県深谷市幡羅町 1-8-12	電話 (048)572-3351
長田野製作所	(〒620-0853) 京都府福知山市長田野町 1-17	電話 (0773)27-2251
滋賀製作所	(〒527-0154) 滋賀県東近江市園町 27-1	電話 (0749)46-0291
光製作所	(〒743-0061) 山口県光市小周防虹川 1100 - 7	電話 (0833)48-5401
江別製作所	(〒067-0051) 北海道江別市工栄町 26-15	電話 (011)383-7151